

ウクライナ関連情報（9月29日）

○今回の報告のポイント

- ロシアに進出する日本の自動車メーカーが相次いで生産事業を終了またはその検討に入っていることが明らかになった。2007年にサンクトペテルブルクに工場を開設したトヨタ自動車が開業の可能性を見いだせず終了を決定した。ウラジオストクのマツダ、ウリヤノフスクのいすゞ自動車も生産終了を検討している。
- ロシアでは21日に発令された部分動員令を受け、ロシア国民の国外流出が起きている。陸でつながるフィンランド、ジョージア、カザフスタンで流入が顕著となっており、カザフスタンでは21日以降約10万人が入国した。ロシア軍が占拠するウクライナの4地域にある親ロシア派勢力が住民投票を決行、圧倒的多数の賛成があったとして、30日にもプーチン大統領がロシアへの編入を宣言するという見方が出ている。
- 一方的な住民投票を受けて西側諸国は新たな対ロ制裁の導入に動いている。日本は輸出禁止対象団体の追加や化学兵器など関連物品の輸出禁止措置を導入する。EUもロシアからの輸入禁止対象品目を拡大する方針。

1. ウクライナを巡る情勢への見方・影響

<1> ウクライナ政府等の発表

(1) ウォロディミル・ゼレンスキー 大統領

9月22日

- サウジアラビアのムハンマド王太子兼第一副首相兼国防大臣兼経済開発評議会議長と電話会談。
- イタリアのグエリニ国防大臣とキーウで対面会談。
- ロシアと捕虜交換が成立したと発表。ウクライナ内務省系の武装組織「アゾフ大隊」の司令官ら215人が解放されたことを明らかにした。米英など外国人10人も含まれているとのこと。

9月24日

- ロシアの動員令を「墓場への動員」として非難。

9月26日

- オランダのルッテ首相と電話会談。

9月27日

- NATOのストルデンベルク事務総長と電話会談。

9月28日

- 以下の各国要人と電話会談。
英国のトラス首相、EUのミシェル常任議長、

(2) デニス・シュミハリ 首相

9月21日

- ニューヨークで開催されたウクライナの復興イベントにて、「今後の復興計画で重要なのは、ウクライナ当局、国際パートナー、そしてウクライナの市民社会と企業を含む非公式な三者構成プラットフォームを構築することだ」とし「民間部門こそ、復興の主役になるべきだ」と強調。

(3) ドミトロ・クレーバ 外相

(4) デニス・モナスティルスキー 内務相

(5) アレクセイ・レズニコフ 防衛相

(6) イーゴリ・ジョフクバ 大統領府副長官

(7) セルギー・マルチェンコ 財務相

(8) ウクライナ議会関連

9月21日

- 自動車燃料税を復活させる法案を採択。ガソリンとディーゼルは1,000リットルあたり100ユーロ、液化ガス、ブタン、イソブタンには52ユーロ、バイオディーゼルには100ユーロが課されることになる。
- ウクライナにおける外国人および無国籍者の賃金をウクライナ人と同等にする旨などを定めた法案を可決。

(9) 各省庁、その他関係閣僚など

9月16日

- イェルマーク大統領府長官、ウクライナの経済協力開発機構（OECD）加盟に向けた会談を実施。OECD加盟国大使らが参加した。OECDの国際商取引における贈収賄に関する作業部会への参加を目指していることを強調したほか、ロシアの国際戦犯法廷の創立などを求めた。ウクライナのOECD加盟申請は2022年9月末のOECD理事会で検討され、OECD作業部会への正式な加盟申請は、10月10～14日の同理事会で検討される予定。

9月21日

- ウクライナ大統領府のポドリャク顧問はロシアの動員令について、事前に予測できたと述べた。
- 農務省、2022年7月から2023年6月までの穀物輸出が前年同期比43.2%減の688万トンと明らかにした。

9月22日

- チェルニシヨフ・ウクライナ人コミュニティ・領土開発相、侵攻開始以来、熱電併給設備（CHPP）11基、火力発電設備（TPP）3基など、合計349基のエネルギーインフラ設備が被害を受けたと発表。

9月23日

- ティモシェンコ大統領府副長官は自身のSNSにて、ウクライナ政府は戦禍に巻き込まれた国内企業の移転を支援しており、これまでに200社以上の企業が西部のリビウに移転し、そのうち144社はすでに営業を再開していると述べた。

9月26日

- インフラ省、穀物輸出合意締結から現時点まで合計490万トンの農作物を輸出したと発表。

9月27日

- 内閣、ロシアへの物品輸出を禁止。実質、全面的な禁輸になるとみられる。
- 内閣、技術・人道的支援提供を目的とするプロジェクトオフィスの設置を国連食糧農業機関と合意。

9月28日

- カチカ経済副大臣、ロシアの侵攻により9月の輸出が約34億ドルに減少する恐れがある

と述べた。1～2月は月平均約60億ドルだった。

- ウステンコ大統領経済顧問、ロシアの戦争資金を断ち切るために、EU加盟国はロシアから海上輸送される原油に対する保険を禁止する必要があると述べた。

<2> 業界団体等の発表内容

- (1) ウクライナ商工会議所 (UCCI)
- (2) ウクライナ国立銀行 (NBU、中央銀行)
- (4) 欧州送電系統運用者ネットワーク (ENTSO-E)
- (5) 国際原子力機関 (IAEA)
- (6) ウクライナ国営ガス輸送システム運営会社 (GTSOU)
- (7) ポーランド・ウクライナエネルギーフォーラム
- (8) ウクライナアグリビジネスクラブ

<3> その他報道

9月22日

- ウクライナ鉄道、ドイツ最大の鉄道事業者であるドイツ鉄道と国際貨物輸送における支援と協力を約束する覚書に署名。
- ウクライナ小売業協会と求人サイト rabota.ua の調査によると、約20%の小売企業が戦時下において10%以上従業員を減らし、また62%の企業が新規雇用を削減したことが分かった。

2. 先週からの主な動き

○世界

9月20日

- 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、2月24日から同日までのウクライナからの出国者数を1,308万人、2月28日から同日までのウクライナへの入国者数を609万人と発表。

9月21日

- ロイターによると、プーチン大統領が軍の部分動員令に署名し、西側諸国に警告を発したことを受け、21日の金融市場では安全資産に資金が流れる動きが出たが株式相場に大きな波乱はなかった。プーチン大統領の警告がおおむね看過されている可能性がある

という。

9月23日

- G7、ロシアがウクライナ東部などで行っている「住民投票」を称する活動について、「偽の住民投票」であると非難。

9月27日

- 北大西洋条約機構（NATO）のストルテンベルグ事務総長はロシアによる核兵器の使用は容認できず、深刻な結果を招くと発表した。
- 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、2月24日から同日までのウクライナからの出国者数を1,338万人、2月28日から同日までのウクライナへの入国者数を626万人と発表。

○日本

9月22日

- 岸田首相、ウクライナのシュミハリ首相とニューヨークにて対面で会談。

9月23日

- トヨタ自動車はロシアのサンクトペテルブルク工場での生産事業を終了すると発表した。

9月26日

- ロイター通信によると、マツダはロシア工場での生産を終了する方向で現地の合弁企業と協議している。
- 読売新聞によると、いすゞ自動車はロシア・ウリヤノフスク州でのトラック生産から撤退を検討している。3月に生産を停止しているが、再開は困難と判断した。
- 日本政府、対ロ追加制裁を発表。10月3日よりロシアの21特定団体への輸出などの禁止措置を実施する他、化学兵器など関連物品の輸出禁止措置を導入する。

9月27日

- ロシア当局に在ウラジオストク日本総領事館の領事が一時拘束された件について、外務省の森事務次官がガルージン駐日ロシア大使を召致し、厳重に抗議した。

9月28日

- 岸田首相、モルドバのガブリリツァ首相と会談。岸田首相は、人口比で最も多くのウクライナ避難民を受け入れているモルドバの努力を賞賛し、ガブリリツァ首相は、同分野における日本の支援に感謝する旨言及した。

○ロシア

9月21日

- ウクライナ南東部の4地域でロシアへの編入の賛否を問う住民投票が始まった。地域は東部のドネツクとルハンスク、および南部のヘルソンとザポリヅャの一部地域。
- ベドモスチによると、部分動員の対象とならない従業員に関する対象企業としてIT企業

と通信事業者が初めて挙げた。事業継続のため高度な技術専門家が必要なため。

9月23日

- ロシア国防省は部分動員の一環として従業員が召集されない産業のリストを公開した。特定のハイテク産業の運営とロシアの金融システムを確保するために、関連する専門分野で高等教育を受けた者については召集しないという。大学生も対象外とされる。
- サウジアラビアはロシアとウクライナの捕虜交換で仲介役を果たした。ロイターによると、サウジアラビアはロシアの孤立を図る西側諸国に対してロシアと実力者ムハンマド皇太子とのパイプの有益性を証明したことで、外交面で成功した。

9月24日

- ウクライナ東・南部でロシアへの編入の賛否を問う住民投票が開始したことを受け、ロシア議会下院が29日に当該地域の併合法案を審議する可能性があるとしてロシアで報じられた。
- プーチン大統領、動員や戒厳令の期間中、または戦時中に、兵役を拒否したり脱走したりした者に厳罰を科すことを規定した刑法などの改正案を承認。兵役の拒否や脱走のほか命令に従わなかったり上官に抵抗したりした場合、最大で15年の禁錮刑を科すとしている。

9月25日

- ラブロフ外相は親ロシア派勢力が住民投票を行っているウクライナ東部と南部の地域はロシアの完全な保護下に置かれると説明した。
- ロシアの上下両院議長が、部分動員令への抗議デモが各地で起こる中、招集の実態を把握し、行き過ぎた動員に迅速に対処するよう地方当局に命じた。
- ロシア南部のダゲスタン共和国で部分動員令に抗議する人々と警察が衝突し、少なくとも100人が拘束された。
- 部分動員令への抗議デモが全土で続いている。治安当局による拘束者は2,000人を越えた。招集兵の戦地派遣が始まり、ロシア国民がフィンランドやジョージアなどを目指す動きも見られる。

9月26日

- コメルサントによると、約35万人を雇用する国内のマイクロエレクトロニクスおよびコンピュータ機器メーカーは、従業員の動員の猶予を政府に求めている。メーカー筋によると多くのエレクトロニクス開発企業や機器ベンダーは、正式に軍産複合体企業の地位を持っていないものの、軍産複合体に対する国家契約を遂行しており、専門家や技術者の喪失は長期的な影響をもたらすことを強調している。
- コメルサントによると、各省庁、産業界が動員対象外リスト案を作成した。IT、通信、メディア、国家決済システムや金融市場インフラの安定性を確保する組織で働く労働者は、国防関係者を除いて、最初に部分動員の予約を受けることになる。パイロット、航空管制官、船員はすでに猶予の対象になっているという。エレクトロニクスメーカーが

専門家のために延期を要請し、製薬会社の協会も近いうちに延期を要請するという。

- アクサコフ下院金融委員会は、ロシア政府がデジタル通貨「デジタルルーブル」を来年目途に発行した後、中国との二国間決済に利用する計画だと発表した。米国による国際金融システム支配を弱める取り組みだという。
- プーチン大統領は米国からロシアに亡命した元 CIA 職員のエドワード・スノーデン氏に対して、ロシア国籍を付与する大統領令に署名した。
- イルクーツクの徴兵事務所で銃を発砲した男が身柄を拘束された。21 日の部分動員令の発令以降、いくつかの徴兵事務所が襲撃されている。

9月27日

- コメルサントによると、下院は部分動員令で動員されたロシア人への支援内容を検討する予定だ。動員以前の雇用の維持が含まれる。
- デジタル発展省は、動員の延期が推奨されている IT および通信分野の 195 の専門分野のリストを公開した。
- コメルサントによると、ノード・ストリーム 1、2 は完全に故障している。バルト海の底に沿った欧州へのガス供給の両方のルートは機能しなくなった。
- コメルサントによると、「ルハンスク人民共和国」の代表パセチニク氏は「ドネツク人民共和国」「ルガンスク人民共和国」はロシアとともに戒厳令の必要性を決定すると述べた。
- ロシアがウクライナの占拠地域に設置した当局によると、親ロシア派支配地域 4 州で実施されているロシアへの編入を問う住民投票で、圧倒的多数が編入に賛成した。
- 安全保障会議副議長で元大統領のドミトリー・メドベージェフ氏は、ロシアには核兵器で自衛する権利があると述べた。
- 天然ガスパイプライン運営会社ノード・ストリーム AG は 3 本のパイプラインが同じ日に損傷し復旧の見通しが立たないと発表した。
- 英国防省によると、プーチン大統領は 30 日に行われる議会演説で、ウクライナ占領地域のロシアへの併合を発表する可能性がある。
- 国防省のイゴール・イシュク大佐は、ロシアで生産されるドローンのほとんどは、国防省の基本的な戦術的および技術的要件を満たしていないと発表した。
- イズベスチヤによると、ロシアが承認した「ルハンスク」および「ドネツク人民共和国」、ロシアが占拠するザポリヅジャおよびヘルソン地域の領土は、早ければ 1 週間以内にロシアの「一部」になる可能性が高い。ロシア議会が法案を承認した後に手続きが完了する。ロシアの投票所が発表した集計では、各地域の有権者の内、ザポリヅジャ 97.81%、ヘルソン 96.75%、ルガンスク 97.93%、ドネツク 98.69%が編入に賛成したという。

9月28日

- モスクワ取引所はロシアの外国為替市場では来年には人民元とルーブルの取引規模がドルとルーブルよりも大きくなると予想を発表した。
- 親ロシア派勢力がウクライナ 4 州で実施したロシアへの編入を問う住民投票について、

各地域の親口派組織は圧倒的多数の住民がロシアへの編入に賛成した結果を発表した。

- ロシア外務省はウクライナ 4 地域の希望に応えるために迅速に行動を起こすと発表明した。
- 報道によると、ノード・ストリーム 1 と 2 で損傷が生じたことについて、ロシア連邦保安局は国際テロとして捜査している。ノード・ストリームは 3 カ所で損傷し、ドイツ側は海底のパイプラインから約 30 万トンのメタンガスが大気中に放出されたと見積もっている。

9 月 29 日

- 中央銀行は、部分動員から留保を申請する銀行員のリストを作成し始めた。従業員の高等教育の有無と仕事の重要度という 2 つの主な基準が確立された。規制当局によると対象者は、金融機関の職員数の 30% となる可能性がある。コメルサントによると、上位 5 行でそれぞれ少なくとも 1,000 人の従業員が動員される可能性がある。
- ロシア統計局によると、9 月 20 日から 9 月 26 日までの週間インフレ率は 0.08% だった。
- モスクワ運輸局はプーチン大統領が赤の広場で演説をする 9 月 30 日に、モスクワの中心街と一部のエリアが車両通行止めとなると発表した。

OCIS

9 月 22 日

- カザフスタンのスマイロフ首相は、ロシアから撤退した 300 以上の主要外国企業のうち、非資源部門の 50 社がカザフスタンでの生産設備とオフィスの現地化を希望していると述べた。

9 月 23 日

- モルドバのエネルギー規制局、10 月 1 日から家庭向けのガス料金を 1 立方メートル当たり 29.27 レイ (1.51 ドル) に引き上げると発表。

9 月 25 日

- ジョージア当局は、ロシア人到着の大量流入のため、9 月 26 日からロシア国民の国境を閉鎖する可能性があると明らかにした。

9 月 26 日

- カザフスタン外務省のスマディヤロフ報道官、ウクライナのロシア支配地域で、親ロシア派が強行している「住民投票」だとする組織的な活動を認めない考えを明らかにした。
- モルドバのサンドゥ大統領、10 月 1 日以降にガスピロムが同国にガスの供給を継続するか確信が持てないと発言。

9 月 27 日

- カザフスタン当局は、ロシアによる国民の一部動員発表の 9 月 21 日以降、ロシアの 9 万 8,000 人の市民が国境を越えてきたと発表した。

9 月 28 日

- モルドバのガブリリツァ首相、NHK の取材に対し、ウクライナで新ロシア派勢力が強行した「住民投票」を標榜する行動について「住民の意思を表したものは全く言えないものだ」と強く非難。

○米国

9月25日

- 米国の国家安全保障問題を担当するサリバン米大統領補佐官は、ロシアがウクライナに対して核兵器を使用した場合、米国は「断固たる対応」を取ると表明した。

9月26日

- ブリンケン国務長官、ウクライナの治安当局に対し約4億5,700万ドル（約658億円）相当の装甲車両や医薬品などの追加支援を行うと明らかにした。

9月26日

- マクドナルド、キエフ市内に新たに7つのデリバリー用店舗をオープン。

9月28日

- 米国政府、ウクライナ向けに11億ドルの追加軍事支援を行うと発表。
- ホワイトハウス、ウクライナ南東部で行われた「住民投票」を称する行動について、ロシア政府に操作された「違法かつ非合法」な投票とし、米国はロシアによるウクライナの領土併合を認めないという認識を示した。

○欧州

9月23日

- クワーテング英財務相は政府とイングランド銀行（中央銀行）の間で政策に関する食い違いはないとの認識を発表した。新型コロナウイルスとロシアのウクライナ侵攻に対処するために財政政策を若干緩めることは合理的だと述べた。

9月25日

- トラス英首相はCNNテレビのインタビューで「ロシアのプーチン大統領による恫喝に耳を貸す必要はない。対ロシア制裁とウクライナへの支援を続けていかなければならない」と述べた。
- イタリア上下院総選挙の暫定開票結果によると、野党右派「イタリアの同胞(FDI)」のジョルジャ・メローニ党首が同国初の女性首相に就任した。メローニ氏は過去にユーロに懐疑的な見解を示しており、FDIと連合を組む他の2党がロシアに関して明確な立場を示していない。

9月26日

- コメルサントによると、ドイツではノード・ストリーム2の再開を要求する集会に3,000人が集まった。
- コメルサントによると、ポーランドは港湾や空港からのロシア人の入国禁止措置を導入

した。EUのどの国でも発行されたシェンゲンビザの保有者に適用される。フィンランドも制限を課す可能性を検討している。

- EU加盟国はプーチン大統領による動員令の発表を受けて、徴兵を回避するためにEU域内に越境を試みるロシア人の扱い方について議論を開始した。
- 英国、「住民投票」の実施に関与した政府高官やガスプロムバンク、スベルバンクなど侵攻への資金援助を続けた企業の幹部55人、ロシアのオリガルヒ（新興財閥）4人などに対する新たな制裁措置を発表。
- 新しいEU制裁パッケージには、スマートフォン、レーダー機器、レーザー機器、ロシアの顧客へのITサービスの提供など、多くの商品のロシアへの輸出禁止が含まれる可能性があると報じられている。

9月27日

- 欧州国境沿岸警備機関（フロンテクス）、ロシアで部分動員令が発表されてからEUに入境するロシア人が激増していると発表。
- デンマーク軍、ロシアとドイツを結ぶ天然ガスパイプライン「ノード・ストリーム」に3カ所でガス漏れが確認されたと発表。

9月28日

- デンマークのコフォド外相、ガス漏れは爆発によるもので意図的な行為であると述べた。
- EUのフォンデアライエン欧州委員長とボレル上級代表、対ロ追加制裁を行う方針を発表。具体的には、ロシアから輸入を禁止する製品を拡大する。規模は70億ユーロ（約9,700億円）。

9月29日

- ラトビア外務省は自国民にロシアからの即時退去を要請した。

○中国

9月22日

- 王毅外相、ニューヨークでウクライナのクレバ外相と会談。中国側の発表によれば、王外相はウクライナとロシアの双方に配慮を示すような発言をした。クレバ外相は、「ウクライナは中国の国際的な影響力を重視しており、目の前にある危機を緩和するために、重要な役割を果たすことを期待している」と述べたという。

9月24日

- 王毅外相は国連総会で中国がウクライナ「危機」の平和的解決に向けたあらゆる努力を支持するとし、優先事項は和平交渉の推進だと説明した。

○韓国

○中東

○その他国・地域

9月22日

- 北朝鮮国営の朝鮮中央通信、ロシアに武器や弾薬を提供したことはなく、今後もそうする計画はないとする国防省の声明文を伝えた。

9月24日

- インドのジャイシャンカル外相、ニューヨークの国連総会で演説し「ウクライナでの紛争について、どちらの側かによく聞かれるが、インドは平和、国連憲章を尊重し、対話と外交を求める側だ」と述べ、ロシアを支持も非難もしない中立的なインドの立場を強調した。

3. 今後の日程

9月29日 ウクライナ政府主催国際投資フェア「REBUILDING UKRAINE WITH THE PRIVATE SECTOR」(オンライン)

10月25日 ウクライナ復興に関する国際専門家会議(ベルリン)

11月15～16日 G20サミット(インドネシア)

秋ごろ プーチン大統領による年次教書演説

2023年

5月19～21日 G7サミット(広島)

時期未定 ウクライナ復興会議(英国)

2024年

- ウクライナ大統領選
- ロシア大統領選

担当部署：

ジェトロ企画部海外地域戦略班(ロシア CIS)

下社(しもやしろ)、浅元(あさもと)

電話 03-3582-1890

ORD-RUS@jetro.go.jp